平 成 30 年 度

一般会計予算に関する説明資料

北中城村

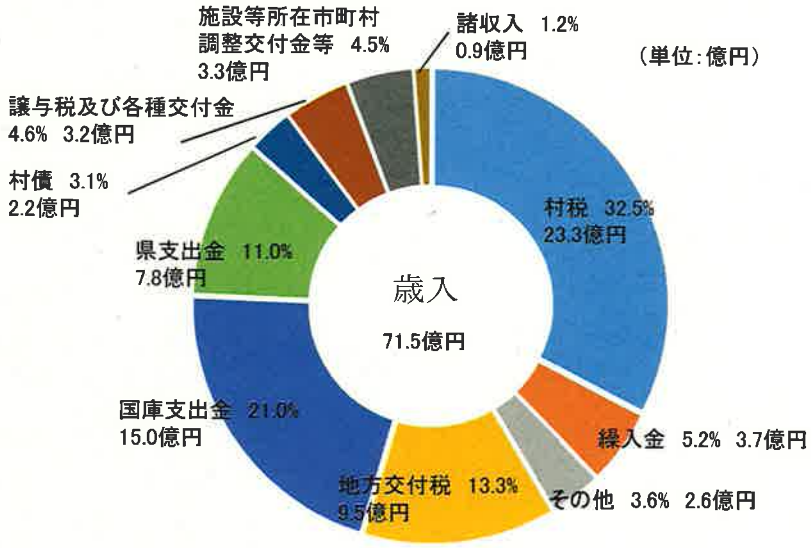
平成30年度　一般会計予算の概要

1. 予算規模

平成30年度一般会計の歳入歳出予算の総額は71億5千100万円で、前年度の68億2千285万円に比べ3億2千815万円（4.8%）の増となりました。

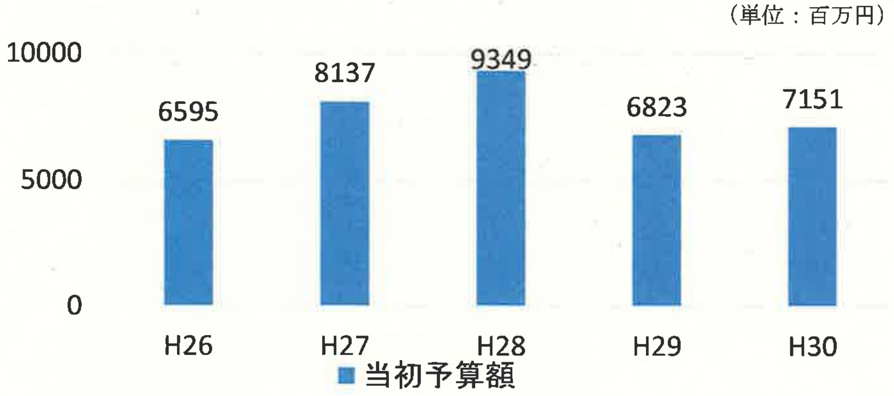
主な要因は、歳入においては、村税が固定資産税等で増、国庫補助金も後述の歳出事業の影響で増となった一方、地方交付税、県支出金、村債等が減となりました。

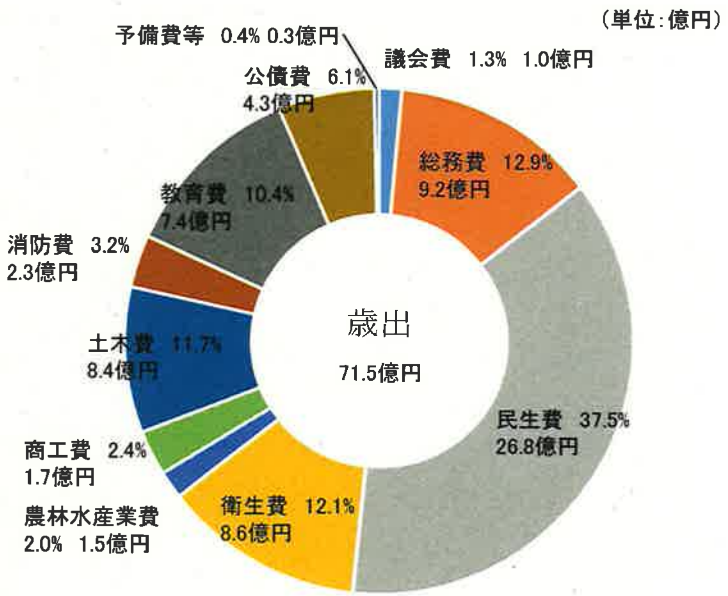
歳出においては、認可保育所整備補助金（民生費）およびライカムロウワー地区用地取得費（総務費）、アワセ土地区画整理組合負担金（土木費）が増となったことによります。



2. 予算規模の推移（当初予算）

過去５年間の当初予算の推移は次のグラフのとおりです。





※民生費および衛生費、教育費で全体の6割となっています。

3. 歳入の状況（別紙1）

歳入項目を構成率で見ると、上位項目は村税が約23億3千万円（32.5%）、国庫支出金が約15億円（21.0%）、地方交付税が約9億5千万円（13.3%）、県支出金が約7億8千万円（11.0%）とほぼ前年同様の項目となっています。

構成比率が大きい項目について対前年度で比較すると、国庫支出金が認可保育所整備補助金やアワセ土地区画整理組合負担金などの影響で約5億円（49.8%）の増、村税が中部徳洲会病院の固定資産税の影響などにより約7千万円（3.1%）の増となった一方、地方交付税が村税の増や各種交付金などが増となったこと、また、平成29年度の交付税検査で平成28年度分の交付税の一部を平成30年度に返還（※1）することとなったことによる影響で約2億6千万円（21.7%）の大幅な減となりました。また、一括交付金の配分枠が減額となった影響などにより県支出金が約7千万円（7.8%）減となりました。

(※1)
普通交付税は毎年7月に交付額が決定します。
平成28年度は、イオンモール沖縄ライカムの固定資産税の影響で村税が大幅に増となり、収入が増えた分の75%にあたる交付税約1.9億円が減額となるはずでした。しかし、大規模商業施設ということもあり、県税事務所の評価が11月までかかったため、7月の交付決定時期に算定が間に合わず交付税が多く交付されました。
地方交付税交付金の制度では、県の交付税検査を3年に1回受ける必要があり、もらい過ぎた交付税はその検査の翌年度に返還することとなっています。平成29年度に交付税検査が実施されたため平成30年度に固定資産税の増収分約1.9億円を返還することとなりました。

4. 歳出の状況

(1)目的別歳出の状況（別紙1）

歳出項目を目的別の構成率で見ると、民生費が約26億8千万円（37.5%）と最も大きく、次いで総務費が約9億2千万円（12.9%）、衛生費が約8億6千万円（12.1%）、土木費が約8億4千万円（11.7%）の順となっています。

対前年度で増減額が大きい項目を見ると、土木費がアワセ土地区画整理組合負担金の増などにより約1億9千万円（30.3%）の増、教育費が中学校建設費の減により約6千万円（7.2%）の減、民生費が認可保育所整備補助金や認可保育所、認定こども園、小規模保育所などの運営負担金の増などにより約1億5千万円（6.0%）の増となりました。

(2)性質別歳出の状況（別紙2）

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は約32億5千万円となり、対前年度で約2億1千万円（7.1%）の増となりました。その主な要因は、扶助費および人件費の増加によるものです。扶助費の増加要因は、障害福祉サービス諸費や認可保育所および認定こども園などの運営負担金、準要保護児童援助費が増加したことによります。人件費の増加要因は、人事院勧告による増や退職手当組合への負担金が増加したことによります。

投資的経費は約6億9千万円となり、対前年度で約3億3千万円（93.6%）の増となりました。その主な要因は、アワセ土地区画整理組合負担金が増となったことによります。

その他の経費については約32億1千万円となり、対前年度で約2億2千万円（6.3%）の減となりました。その主な要因は、認可保育所整備補助金の影響で補助費等が増となった一方、事務経費を節減したことにより物件費が減少し、また、昨年度計上した国保会計への赤字補填の支出が減となったことにより繰出金が減となったことによります。

5. 地方債償還および現在高見込について(別紙3)

地方債（村の借金）の平成29年度末現在高見込額は約50億3千万円です。

平成29年度の元金償還（借金の返済）見込額は約3億9千万円で、起債見込額（新たな借入）は約2億2千万円となっています。

平成29年度は償還額（返済）が起債額（借入）を上回ることにより、平成30年度末現在高見込は約1億7千万円減少し約48億6千万円となる見込みです。

6. 基金について(別紙4)

平成29年度末基金残高見込額は約10億8千万円です。主な内訳は財政調整基金が約4億円、目的基金が約6億8千万円です。

平成30年度当初予算においては、財政調整基金約1億8千万円の取り崩しを行なっています。同基金は、年度内の財政運営で村税等の歳入増に合わせて戻し入れを行う予定です。

過去10年間の財政調整基金残高の推移と平成30年度の基金充当予定の事業は別紙のとおりとなっています。

款別予算一覧表（平成30年度当初）

1一般会計

（歳入）

款	当初予算額		構成率(H30)	比較(H30-H29)	
	H29	H30		金額	率
1 村　　税	2,258,667	2,327,595	32.5	68,928	3.1
2 地 方 譲 与 税	34,100	34,800	0.5	700	2.1
3 利子割交付金	1,000	1,800	0.0	800	80.0
4 配当割交付金	3,000	3,700	0.1	700	23.3
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	4,200	0.1	2,200	110.0
6 地方消費税交付金	230,000	257,000	3.6	27,000	11.7
7 ゴルフ場利用税交付金	7,100	7,000	0.1	△ 100	△ 1.4
8 自動車取得税交付金	7,000	9,000	0.1	2,000	28.6
9 国有提供等所在市町村助成交付金	85,000	80,000	1.1	△ 5,000	△ 5.9
10 施設等所在市町村調整交付金	240,000	245,000	3.4	5,000	2.1
11 地方特例交付金	5,024	5,160	0.1	136	2.7
12 地 方 交 付 税	1,210,982	948,000	13.3	△ 262,982	△ 21.7
13 交通安全対策特別交付金	1,830	1,830	0.0	0	0.0
14 分担金及び負担金	116,292	134,317	1.9	18,025	15.5
15 使用料及び手数料	44,948	44,410	0.6	△ 538	△ 1.2
16 国 庫 支 出 金	1,002,071	1,501,276	21.0	499,205	49.8
17 県 支 出 金	849,317	783,258	11.0	△ 66,059	△ 7.8
18 財 産 収 入	42,638	43,561	0.6	923	2.2
19 寄　附　金	19,002	15,002	0.2	△ 4,000	△ 21.1
20 繰　入　金	316,017	372,740	5.2	56,723	17.9
21 繰　越　金	20,000	20,000	0.3	0	0.0
22 諸　収　入	87,162	86,751	1.2	△ 411	△ 0.5
23 村　　債	239,700	224,600	3.1	△ 15,100	△ 6.3
合　　計	6,822,850	7,151,000	100.0	328,150	4.8

（歳出）　　（単位：千円）

款	当初予算額		構成率(H30)	比較(H30-H29)	
	H29	H30		金額	率
1 議　会　費	97,238	96,692	1.3	△ 546	△ 0.6
2 総　務　費	896,061	920,323	12.9	24,262	2.7
3 民　生　費	2,530,970	2,683,514	37.5	152,544	6.0
4 衛　生　費	865,784	862,192	12.1	△ 3,592	△ 0.4
5 農林水産業費	121,705	146,452	2.0	24,747	20.3
6 商　工　費	199,140	171,365	2.4	△ 27,775	△ 13.9
7 土　木　費	643,969	838,922	11.7	194,953	30.3
8 消　防　費	226,642	227,507	3.2	865	0.4
9 教　育　費	800,277	742,377	10.4	△ 57,900	△ 7.2
10 災害復旧費	1	8,399	0.1	8,398	839800.0
11 公　債　費	420,137	434,330	6.1	14,193	3.4
12 諸 支 出 金	2	2	0.0	0	0.0
13 予　備　費	20,924	18,925	0.3	△ 1,999	△ 9.6
合　　計	6,822,850	7,151,000	100.0	328,150	4.8

平成30年度　歳出性質別内訳

歳出総額　　7,151,000　　千円

性質別内訳	金額	構成比
義務的経費	3,252,156	45.5%
投資的経費	685,215	9.6%
その他の経費	3,213,629	44.9%

（単位：千円）

	義務的経費			投資的経費			その他の経費							合計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設費	失業対策費	災害復旧費	物件費	補助費等	積立金	維持補修費	繰出金	その他	予備費	
平成30年度	1,247,942	1,569,884	434,330	676,816		8,399	1,257,644	1,110,248	73,190	26,132	727,489	1	18,925	7,151,000
構成比	17.4%	22.0%	6.1%	9.5%		0.1%	17.6%	15.5%	1.0%	0.4%	10.2%	0.0%	0.2%	100.0%
合計		3,252,156	(45.5%)		685,215	(9.6%)				3,213,629	(44.9%)			

	人件費	扶助費	公債費	普通建設費	失業対策費	災害復旧費	物件費	補助費等	積立金	維持補修費	繰出金	その他	予備費	合計
対前年度増減額	45,279	154,945	14,193	322,801	0	8,398	△ 157,106	123,668	23,691	△ 12,168	△ 193,552	0	△ 1,999	328,150
対前年度増減率	3.8%	11.0%	3.4%	91.2%	0.0%	839800.0%	-11.1%	12.5%	47.9%	-31.8%	-21.0%	0.0%	-9.6%	4.8%
合計		214,417	7.1%		331,199	93.6%				△ 217,466	-6.3%			

＜参考（前年度）＞

	人件費	扶助費	公債費	普通建設費	失業対策費	災害復旧費	物件費	補助費等	積立金	維持補修費	繰出金	その他	予備費	合計
平成29年度	1,202,663	1,414,939	420,137	354,015	0	1	1,414,750	986,580	49,499	38,300	921,041	1	20,924	6,822,850
構成比	17.6%	20.7%	6.2%	5.2%	0.0%	0.0%	20.7%	14.5%	0.7%	0.6%	13.5%	0.0%	0.3%	100.0%
合計		3,037,739	(44.5%)		354,016	(5.2%)				3,431,095	(50.3%)			

※認可外保育所および認定こども園、小規模保育所の運営負担金を補助費から扶助費へと変更したこと等により前年度の資料と一部金額が変更となっています。

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区分	前々年度(H28)末現在高	前年度(H29)末現在高見込額	当該年度(H30)中増減見込み 当該年度中起債見込額	当該年度(H30)中増減見込み 当該年度中元金償還見込額	当該年度(H30)末現在高見込額
1 普通債	4,792,987	5,016,475	224,600	390,688	4,850,387
(1) 総務債	3,223,289	3,150,949	155,400	268,132	3,038,217
(2) 民生債	102,490	92,025		10,634	81,391
(3) 衛生債	39,967	38,695	14,200	1,763	51,132
(4) 農林水産債	1,405	1,064		348	716
(5) 商工観光債	4,801	4,401		403	3,998
(6) 土木債	78,833	82,593	22,900	6,687	98,806
(7) 都市計画債	537,497	497,503	32,100	40,467	489,136
(8) 教育債	798,305	1,142,845		60,654	1,082,191
(9) 消防債	6,400	6,400		1,600	4,800
2 災害復旧債	12,700	11,129		1,576	9,553
(1) 農林災害					
(2) 土木災害	12,700	11,129		1,576	9,553
合計	4,805,687	5,027,604	224,600	392,264	4,859,940

H29当初予算書P160抜粋（別紙3）

1. 平成30年度基金の状況

（単位：千円）

項　目	H29 年度末 残高見込額	H30 当初 積立	H30 当初 取崩	当初予算時 残高
財政調整基金	403,519	10,000	184,000	229,519
減債基金	12,919	1	0	12,920
地域福祉基金	221,038	100	0	221,138
青少年交流基金	10,864	643	1,700	9,807
ふるさと基金	47,931	1	32,846	15,086
退職手当基金	3,220	1	0	3,221
あやかりの杜基金	51,758	1	31,759	20,000
ふるさと応援基金	43,631	15,001	19,989	38,643
公共施設整備基金	14,214	4,738	9,143	9,809
特定駐留軍用地内土地取得事業基金	76,443	14,353	53,787	37,009
庁舎整備基金	100,000	1	0	100,001
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	62,735	28,340	38,535	52,540
伝統芸能振興基金	3,255	10	980	2,285
土地開発基金	31,998	1	0	31,999
合計	1,083,525	73,191	372,739	783,977

2. 過去10年間の財政調整基金残高（年度末）実績

（単位：億円）

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29（見込み）
4.3	4.4	5.3	6.0	5.9	6.1	6.2	6.4	5.5	4.0

3. 平成30年度　目的基金の取崩充当先の事業一覧

【青少年交流基金】
①青少年姉妹町村交流事業補助金　1,700千円

【ふるさと基金】
①都市計画マスタープラン改定業務　13,946千円
②アワセ地区電線共同溝現場技術業務　12,400千円
③アワセ地区環境影響評価事後調査業務　6,500千円

【あやかりの杜基金】
①あやかりの杜運営委託料　31,759千円

【ふるさと応援基金】
①返戻品代、委託料等事務経費　14,676千円
②ウッドデッキテラス修繕費、教材用・照明器具・厨房備品購入費（喜舎場保育所）　3,354千円
③電気食器乾燥機（しおさい市場）　321千円　④創業支援補助金　339千円
⑤教材用備品購入費（北中城幼稚園）　550千円
⑥天ぷらパッド購入費（学校給食調理場）　749千円

【公共施設整備基金】
①中城公園アクセス線道路整備事業　2,600千円
②村道北中城高校127号線整備事業　3,400千円
③熱田沈砂池管理道路工事　1,200千円
④渡口地区排水路整備事業　1,943千円

【特定駐留軍用地内土地取得事業基金】
①キャンプ瑞慶覧ライカムロウワー地区用地取得費　53,787千円

【特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金】
①調理場厨房機器購入費　38,535千円

【伝統芸能振興基金】
①村父母教師連合会　500千円
②村青年連合会　480千円

平成30年度　各課の主な事業

（単位：千円）

担当課		事業名	事業費	特定財源		一般財源
				国・県支出金・その他	起債	
総務課	継続	【一括交付金】海外移住者子弟研修生受入れ事業	5,594	3,377		2,217
総務課	継続	総合行政システムASP利用事業	38,658			38,658
企画振興課	継続	【一括交付金】キャンプ瑞慶覧特定駐留軍用地（ライカムロウワー地区）推進基金事業	56,325	55,816		509
企画振興課	継続	【一括交付金】ライカム交差点交流オアシス整備事業	6,378	5,102		1,276
企画振興課	継続	村民提案制度活動支援事業	1,023			1,023
企画振興課	継続	【一括交付金】健康長寿のまちづくりアクション事業	5,072	3,987		1,085
企画振興課	継続	【一括交付金】観光資源創出事業	8,000	6,400		1,600
企画振興課	継続	【一括交付金】北中城まつり活性化事業	12,803	9,325		3,478
企画振興課	継続	【一括交付金】地域発信型映画製作事業	5,000	4,000		1,000
企画振興課	継続	【一括交付金】地域ブランド構築事業	4,094	3,273		821
企画振興課	継続	【一括交付金】観光誘客プロモーション事業	44,559	35,624		8,935
企画振興課	継続	【一括交付金】観光情報インフラ整備推進事業	9,944	7,955		1,989
企画振興課	継続	観光協会補助金	14,200			14,200
企画振興課	継続	【一括交付金】雇用サポートセンター事業	4,191	3,307		884
企画振興課	継続	【一括交付金】グッジョブ連携推進事業	18,642	14,913		3,729
企画振興課	継続	【一括交付金】農を活かした北中城活性化事業	30,927	24,741		6,186
税務課	継続	北中城村固定資産（土地）評価支援業務	2,578			2,578
住民生活課	継続	【一括交付金】公営墓地整備事業	71,907	57,525	14,200	182
住民生活課	継続	新一般廃棄物処理施設整備推進室負担金	6,473			6,473
福祉課	新規	認可保育所整備補助金	213,477	205,853		7,624
福祉課	継続	地域活動支援センター事業	1,798			1,798
福祉課	継続	地域生活支援事業	51,735	14,208		37,527
福祉課	継続	生活困窮者就労準備支援事業	5,000	2,000		3,000
福祉課	継続	生きがい活動支援通所事業	19,428			19,428
福祉課	継続	食の自立支援事業	19,173	7,470		11,703
福祉課	継続	保育士処遇事業費補助金	4,000			4,000
福祉課	継続	子ども医療費助成事業	33,873	15,939		17,934
福祉課	継続	特別支援保育事業	21,780			21,780

平成30年度　各課の主な事業

（単位：千円）

担当課	事業名		事業費	特定財源		一般財源
				国・県支出金・その他	起債	
健康保険課	継続	予防接種事業	55,402			55,402
	継続	妊婦健康診査事業	17,557			17,557
	継続	乳幼児健康診査事業	5,597			5,597
	継続	未熟児養育医療給付事業	2,000	1,303		697
	継続	がん検診等事業	4,050			4,050
	継続	婦人科検診事業	9,640			9,640
	継続	健康診査事業（人間ドック含む）	22,496	4,279		18,217
	継続	健康づくり三事業	335	223		112
農林水産課	新規	【沖振交付金】安谷屋第2地区 畑地かんがい施設整備事業	27,130	22,750		4,380
	継続	【一括交付金】営農支援強化事業	4,414	3,531		883
	継続	【特別交付税】地域おこし協力隊事業	7,941	7,941		0
	継続	地産地消コーディネーター委託事業	3,000	1,500		1,500
	継続	農業次世代人材投資事業 （旧　青年就農給付事業）	4,500	4,500		0
	継続	農道除草委託料	1,750			1,750
建設課	新規	渡口地区排水路整備事業	2,650			2,650
	継続	【社会資本】村道北中城高校127号線整備事業	128,870	102,216	22,900	3,754
	継続	【特定防衛】熱田沈砂池管理道路整備事業	6,000	4,800		1,200
	継続	【社会資本】村道中城公園アクセス線整備事業	13,255	10,400		2,855
	継続	都市計画マスタープラン見直し事業	13,946			13,946
	継続	【社会資本】アワセ土地区画整理組合負担金	357,000	321,300	32,100	3,600
	継続	アワセ地区環境影響評価事後調査事業	6,500			6,500
	継続	【特定防衛】村内公園遊具更新事業	7,000	5,600		1,400

平成30年度　各課の主な事業

（単位：千円）

担当課	事業名		事業費	特定財源		一般財源
				国・県支出金・その他	起債	
教育総務課	新規	学校給食費補助金（給食食材費補助）	13,000			13,000
	新規	【特定防衛】学校給食共同調理場環境整備事業	38,535	38,535		0
	継続	【一括交付金】学習支援員配置事業	5,694	3,672		2,022
	継続	【一括交付金】特別支援教育支援員配置事業	41,534	25,545		15,989
	継続	【一括交付金】総合学習英会話指導事業	8,022	6,350		1,672
	継続	【一括交付金】児童生徒の県外派遣に関する補助事業	5,074	2,029		3,045
生涯学習課	新規	【特定防衛】中央公民館ホール空調機能復旧事業	5,325	4,260		1,065
	継続	【一括交付金】米国教育機関ネットワーク形成事業（DOTEプログラム）	6,190	4,337		1,853
	継続	【対米】中学生・高校生海外短期留学派遣事業	3,534	1,500		2,034
	継続	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	3,283	1,000		2,283
	継続	あやかりの杜指定管理者管理運営事業	57,136	4,476		52,660
	継続	【一括交付金】あやかりの杜滞在型施設推進事業	4,000	3,200		800
	継続	駐留軍用地跡地利用推進事業（北中城村内駐留軍用地等文化財調査推進事業）	8,500	6,788		1,712
	継続	【一括交付金】琉球歴史風致資産調査事業	8,946	7,068		1,878
	継続	「渡口・和仁屋近世墓群」発掘調査	2,000	2,000		0
	継続	伝統芸能振興基金を活用した後継者育成事業	1,220	980		240